

# 第3部 前期基本計画





# 序章

---

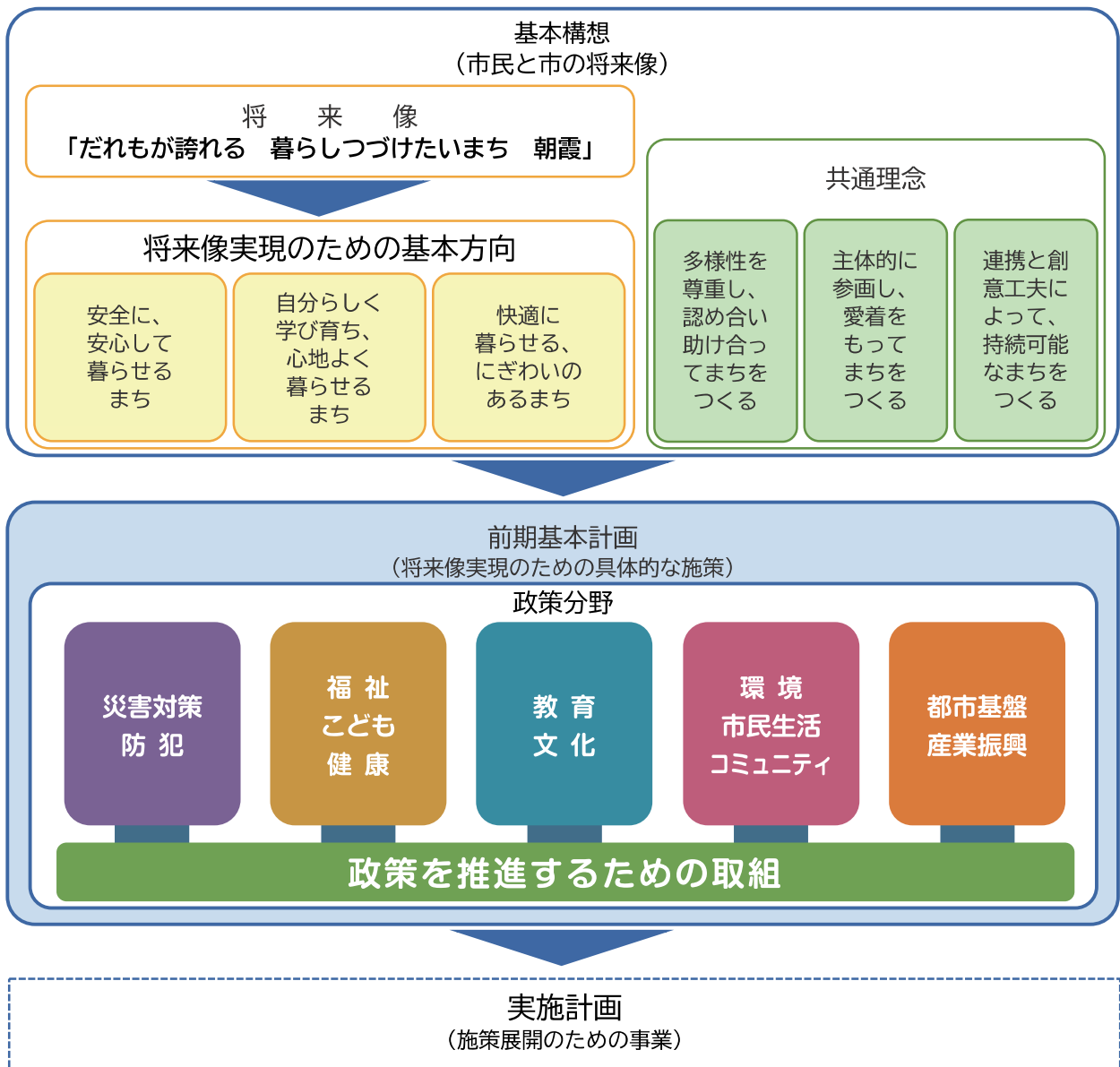


# 1 前期基本計画の概要

## (1) 計画期間

基本計画は、基本構想に掲げる将来像を実現するための市の具体的な施策を分野別に、体系的に示すもので、前期と後期に分け、それぞれ5年間で計画期間とします。

今回策定するものは前期基本計画であり、計画期間は令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までとなります。

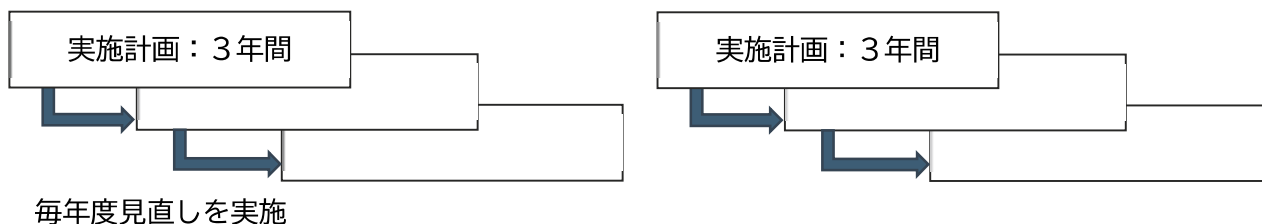


【基本構想・前期基本計画・実施計画の構成図】

第6次総合計画基本構想：令和8年度（2026年度）～令和17年度（2035年度）

前期基本計画：令和8年度（2026年度）  
～令和12年度（2030年度）

後期基本計画：令和13年度（2031年度）  
～令和17年度（2035年度）



【基本構想・前期基本計画・実施計画の計画期間】

## （2）総合計画と市長公約との関係

市長が公約に掲げる施策については、具体的な取組である実施計画において検討します。

## （3）進捗管理

総合計画に基づく行政活動の成果を、市が実施する内部評価と、市民や有識者からなる外部評価を加えたPDCAサイクルにより検証し、その結果を次の行政活動へと結びつける一連のプロセスにより進捗を管理します。

## 2 計画期間中の財政見通し

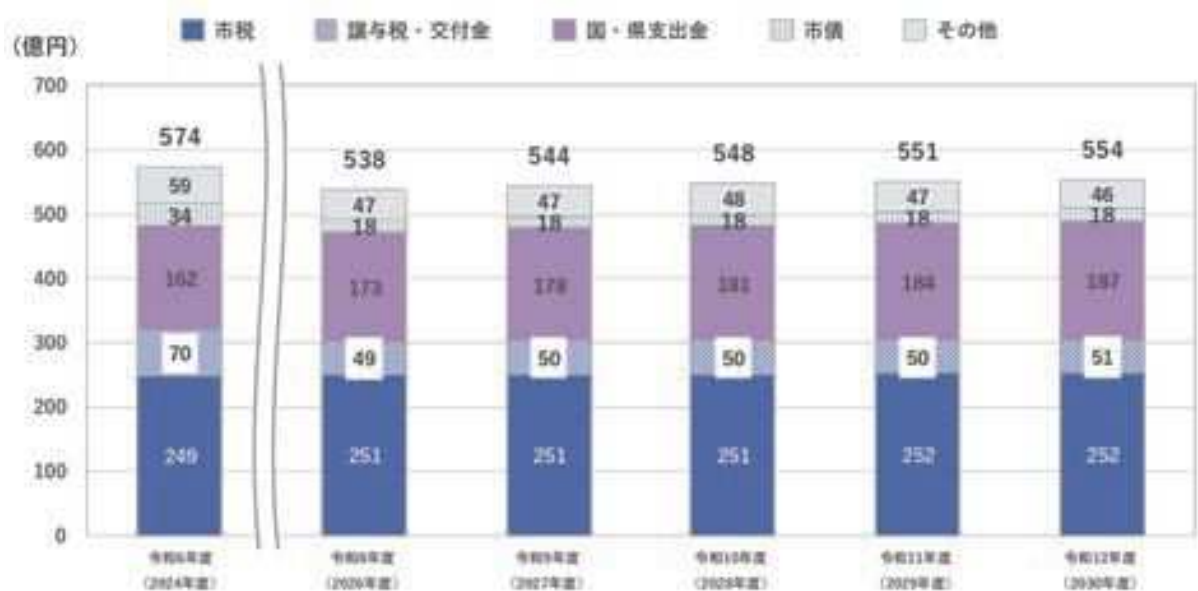
日本の経済は、コロナ禍の3年間を経て、内需を中心に緩やかに持ち直しています。国は、日本経済の好循環実現に向けた取組を進めていますが、昨今の世界情勢等も勘案すると、依然として先行きは不透明な状態にあります。

本市では、歳入については、財源の中心である市税は微増傾向にあります。一方、歳出については、少子高齢化が進む中、福祉や子ども関係の予算である扶助費\*を始めとした社会保障関連経費は引き続き増加が見込まれており、加えて、都市基盤の老朽化対策、安全・安心なまちづくりなど、社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化に対応しながら、計画的にまちづくりを進めていく必要があります。

こうした状況の下、計画策定時の税財政制度等が続くものとして、ここでは第6次総合計画前期基本計画の計画期間（令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）まで）における、5か年の財政見通しを立てるものとします。

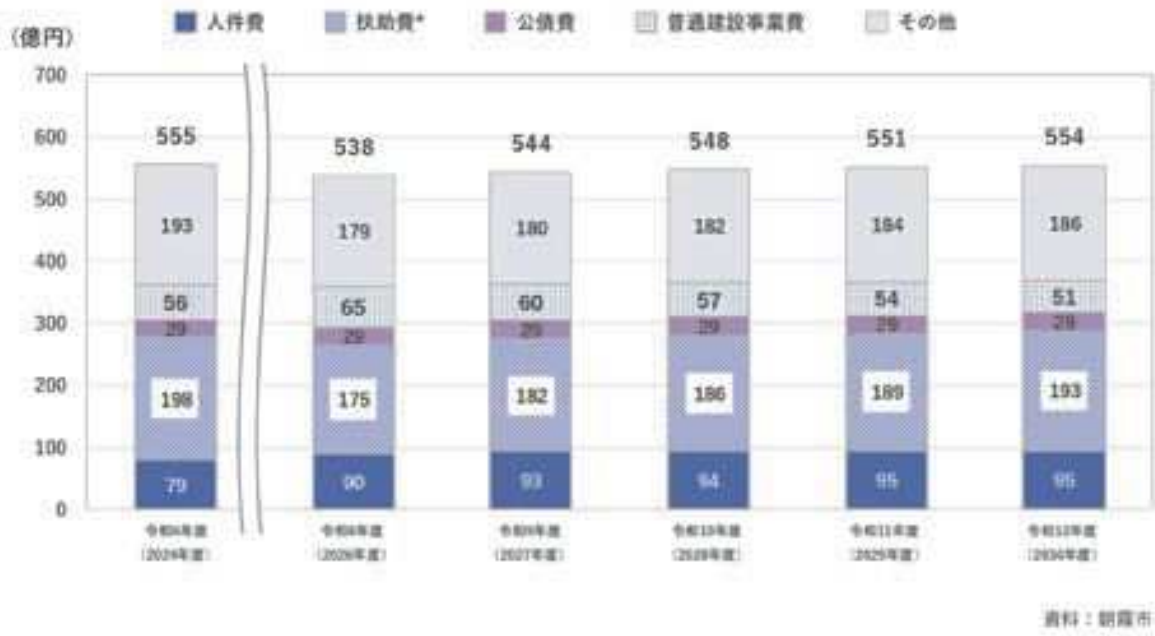
市は、今後も社会経済状況や国の経済予測および財政計画の動向を注視しながら、計画的で健全な財政運営に努めます。

【前期基本計画期間における歳入の見通し（一般会計）】

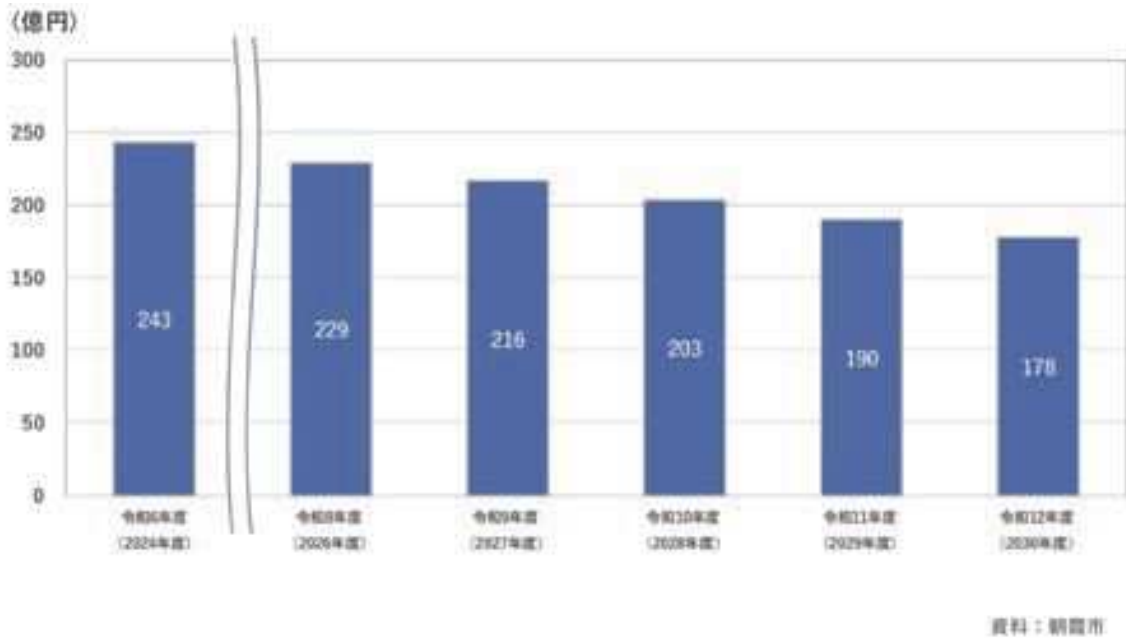


資料：朝霞市

【前期基本計画期間における歳出の見通し（一般会計）】

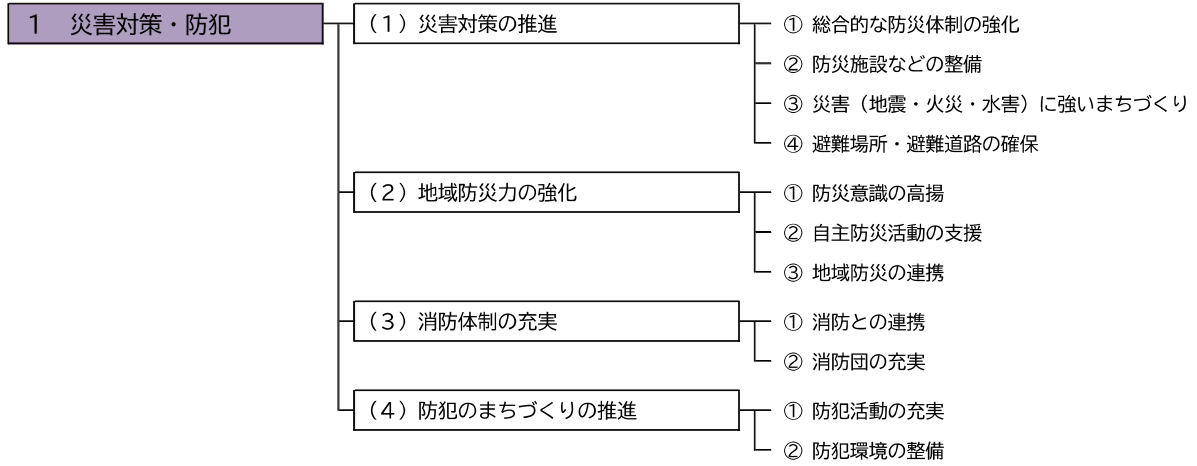


【市債残高の見通し】

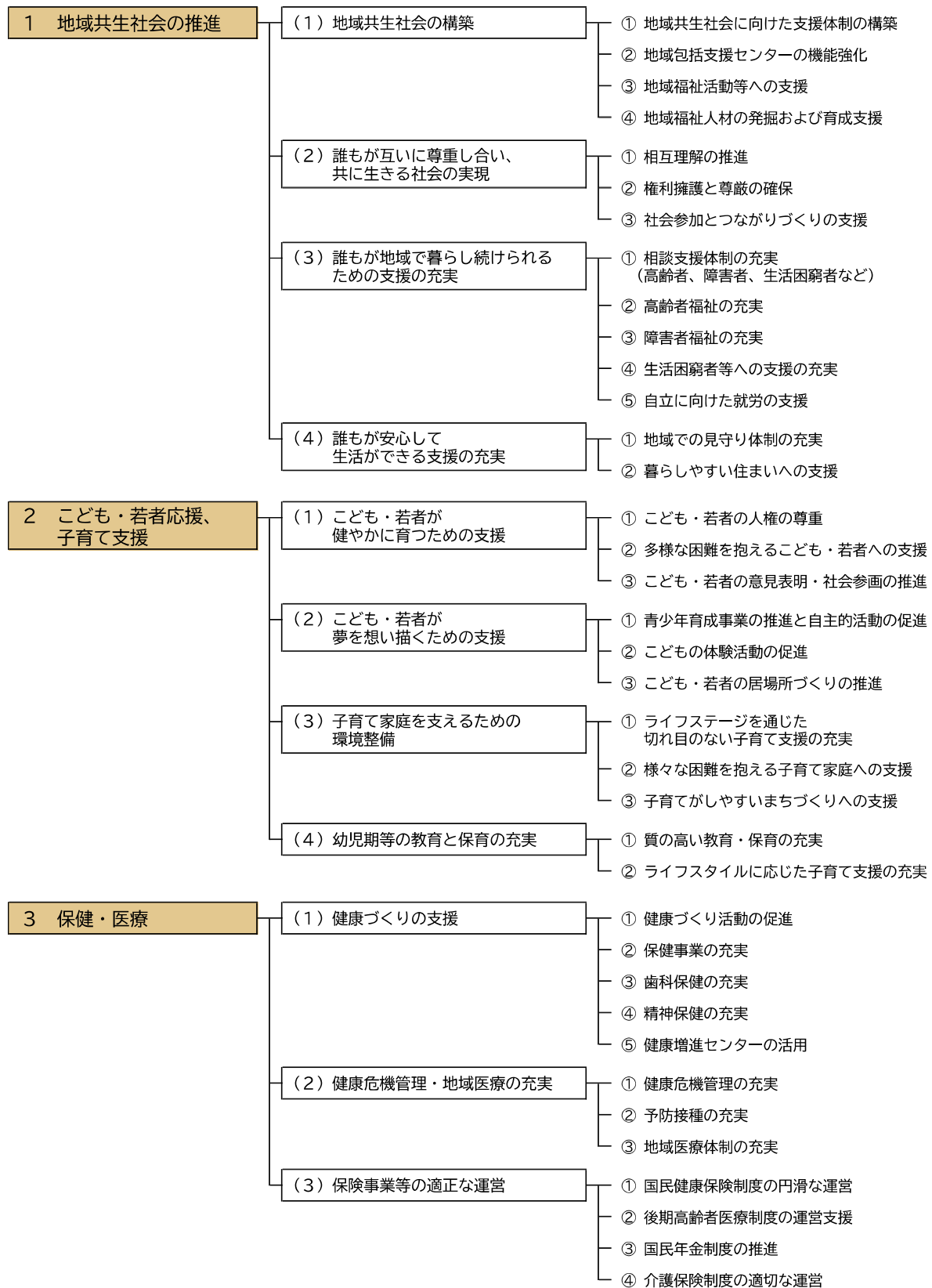


### 3 施策体系

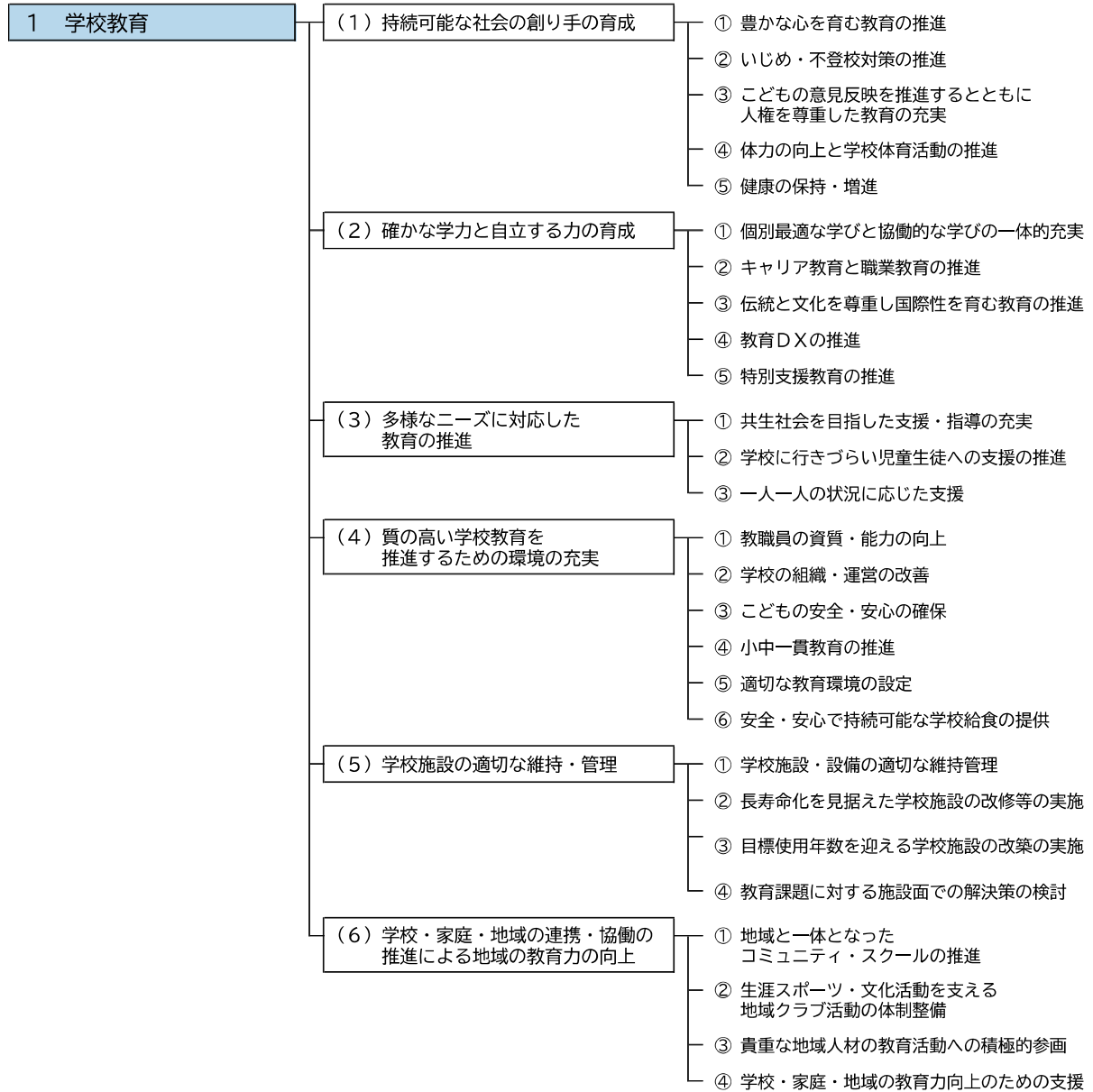
#### 【第1章 災害対策・防犯】

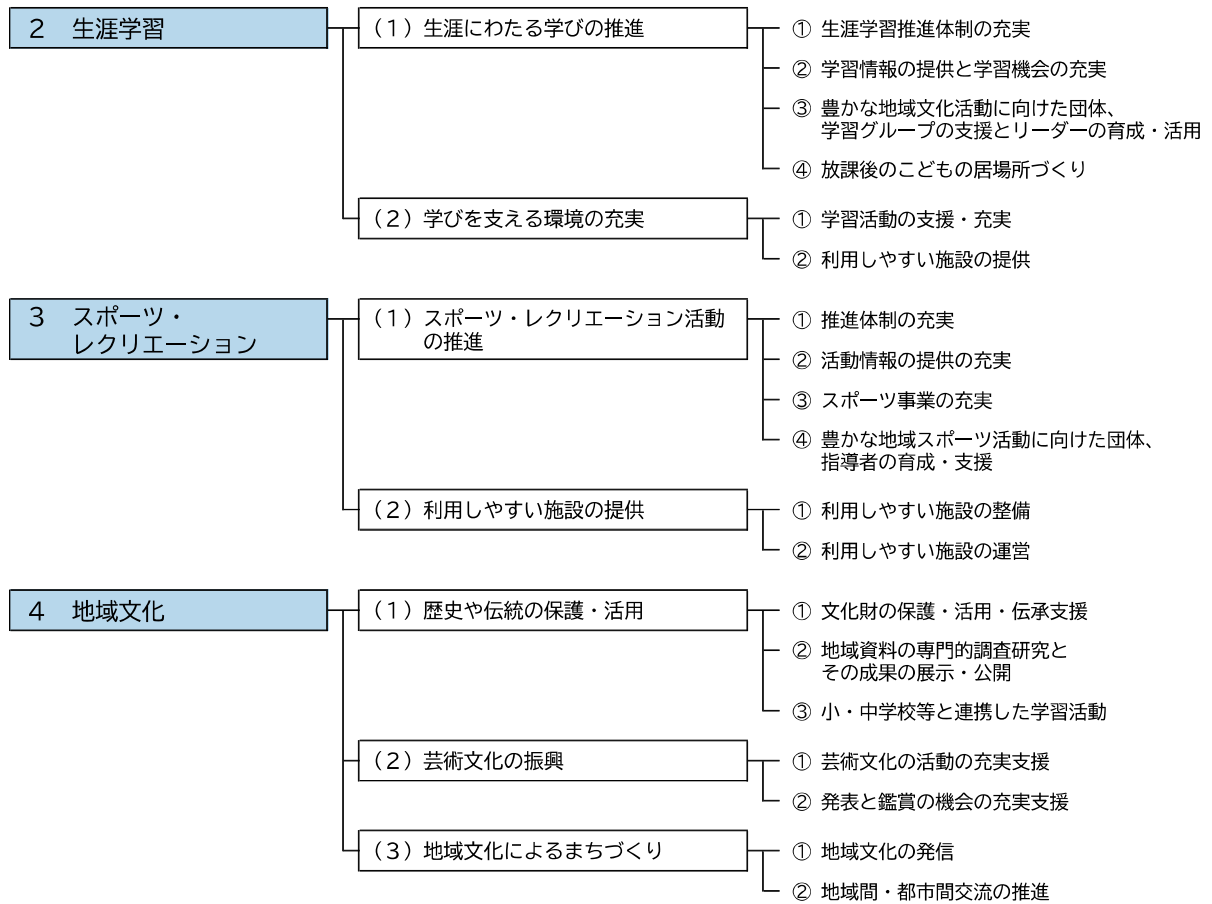


## 【第2章 福祉・子ども・健康】

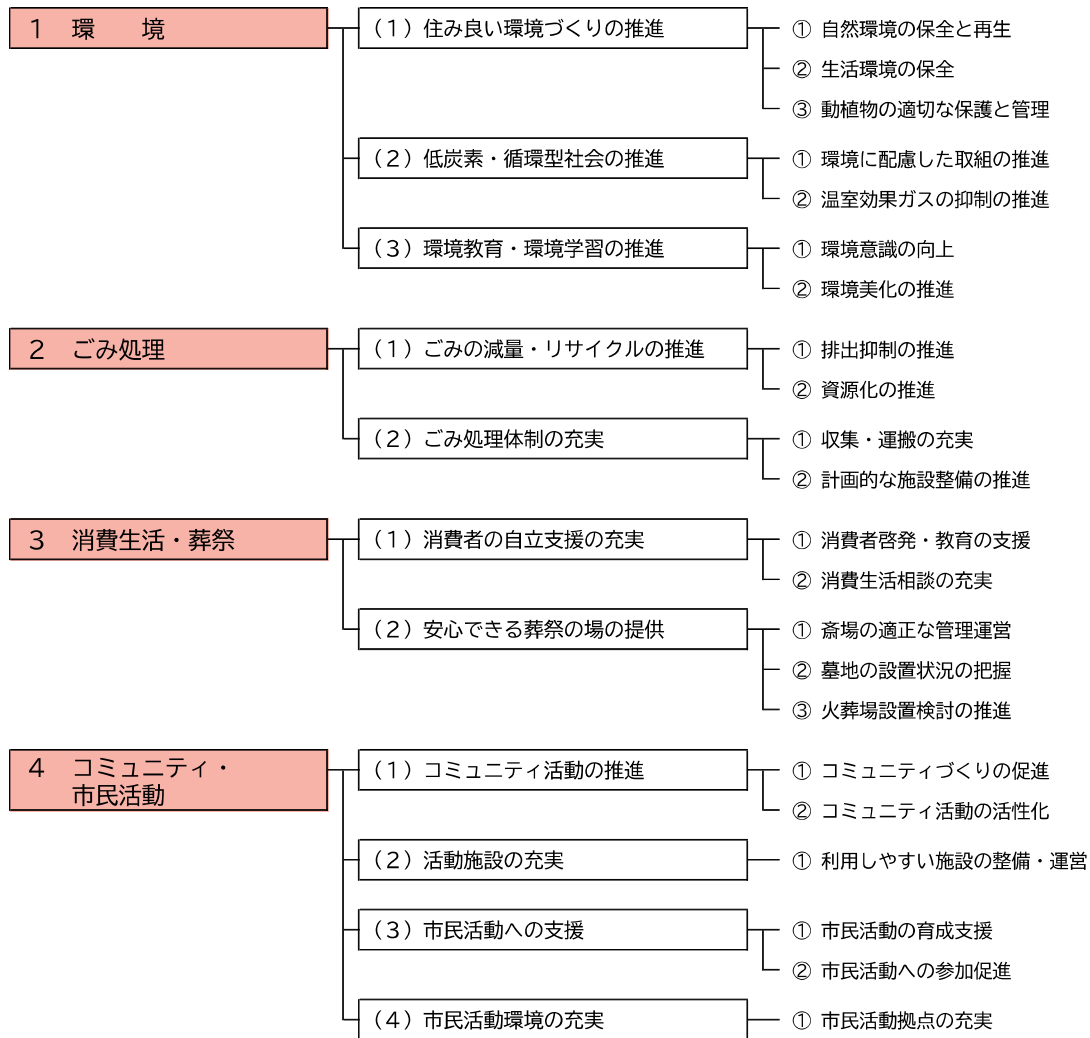


## 【第3章 教育・文化】

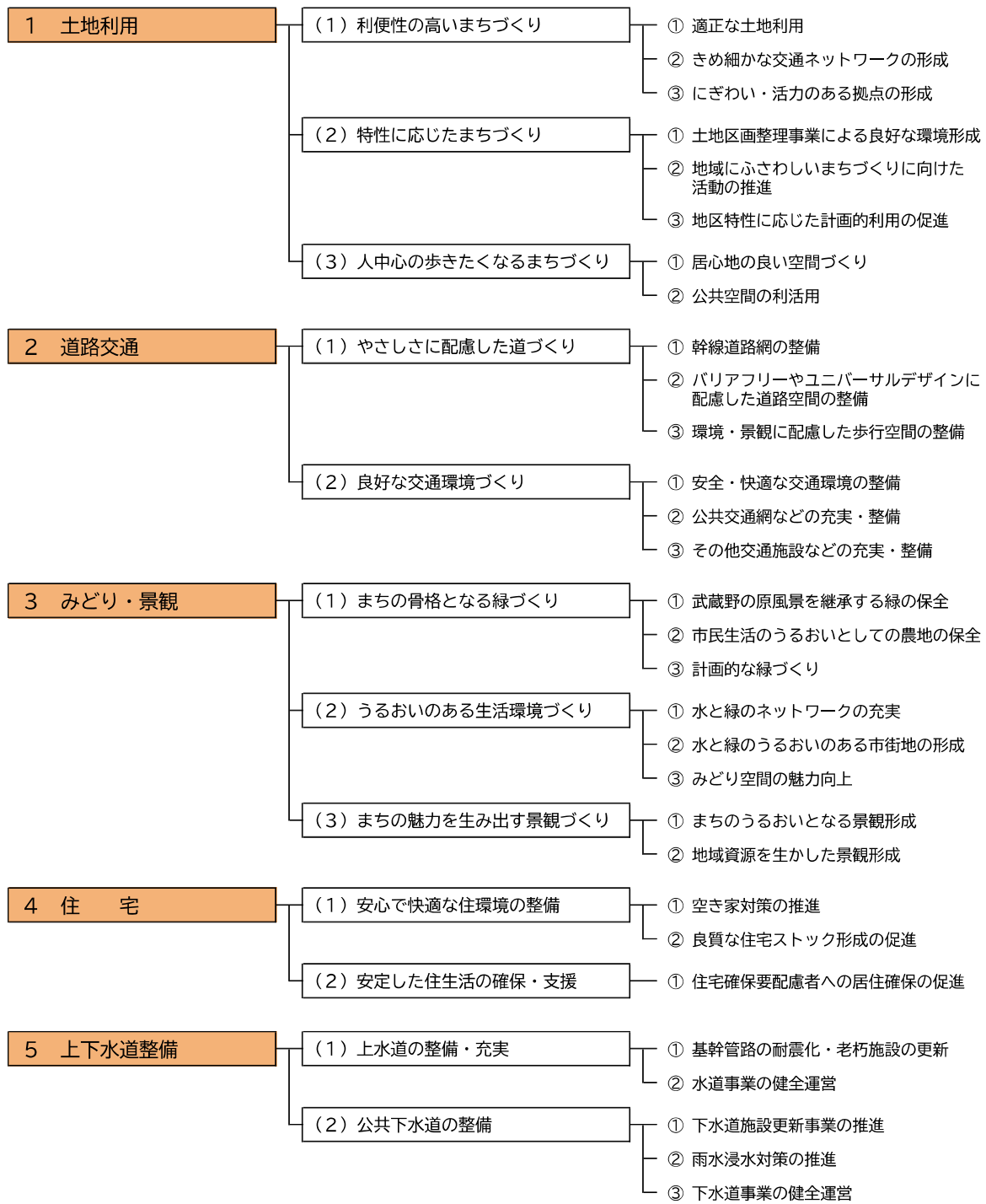


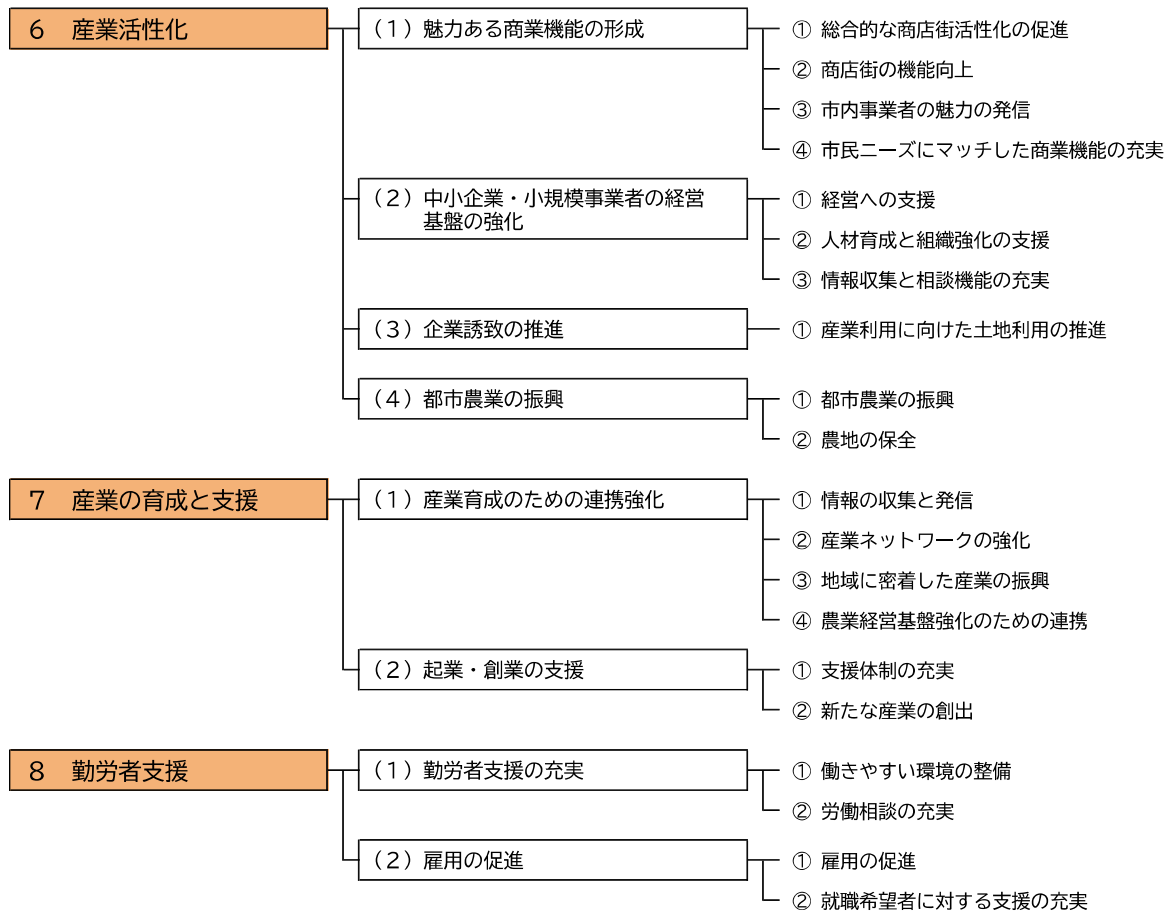


【第4章 環境・市民生活・コミュニティ】

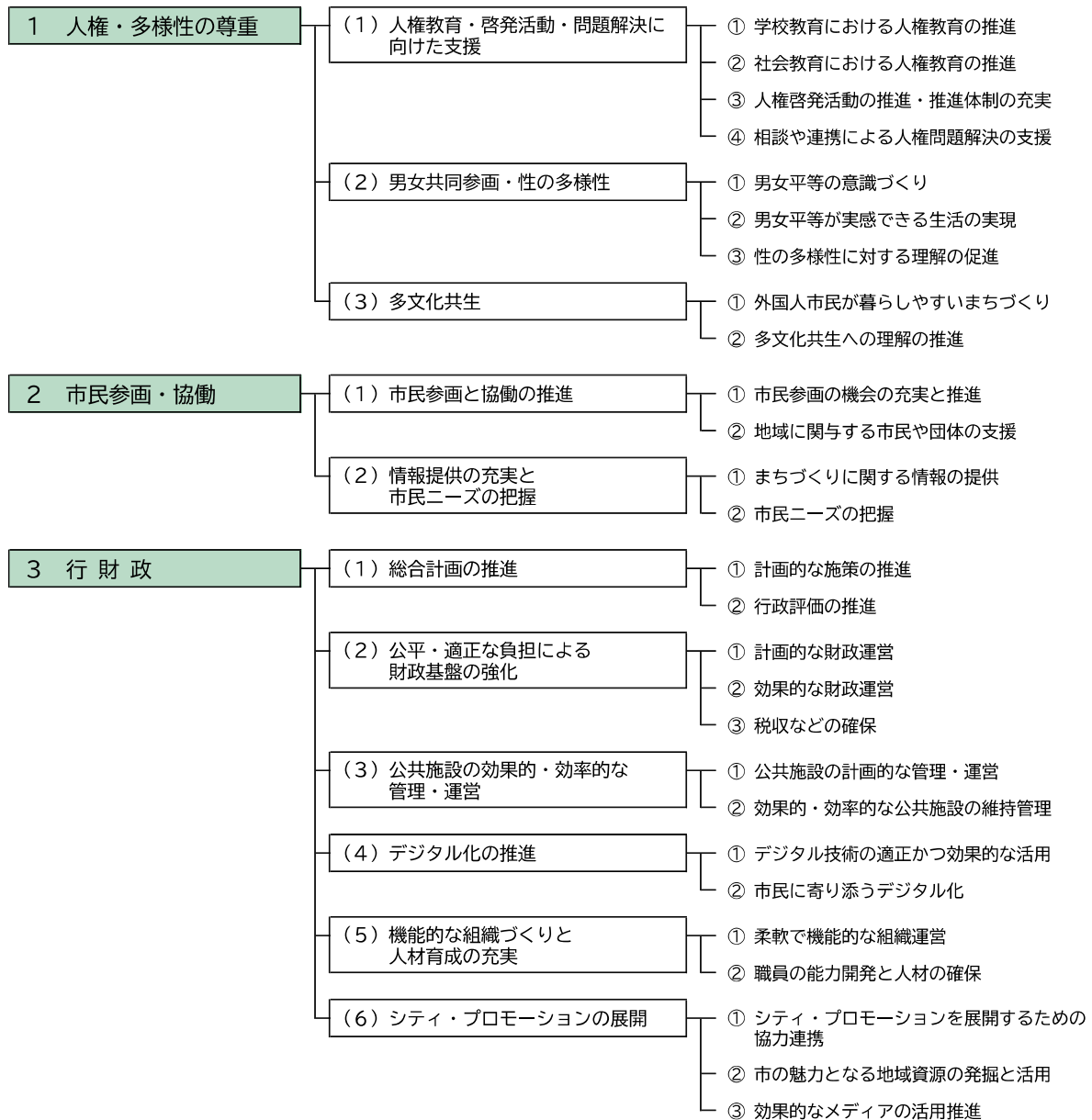


【第5章 都市基盤・産業振興】



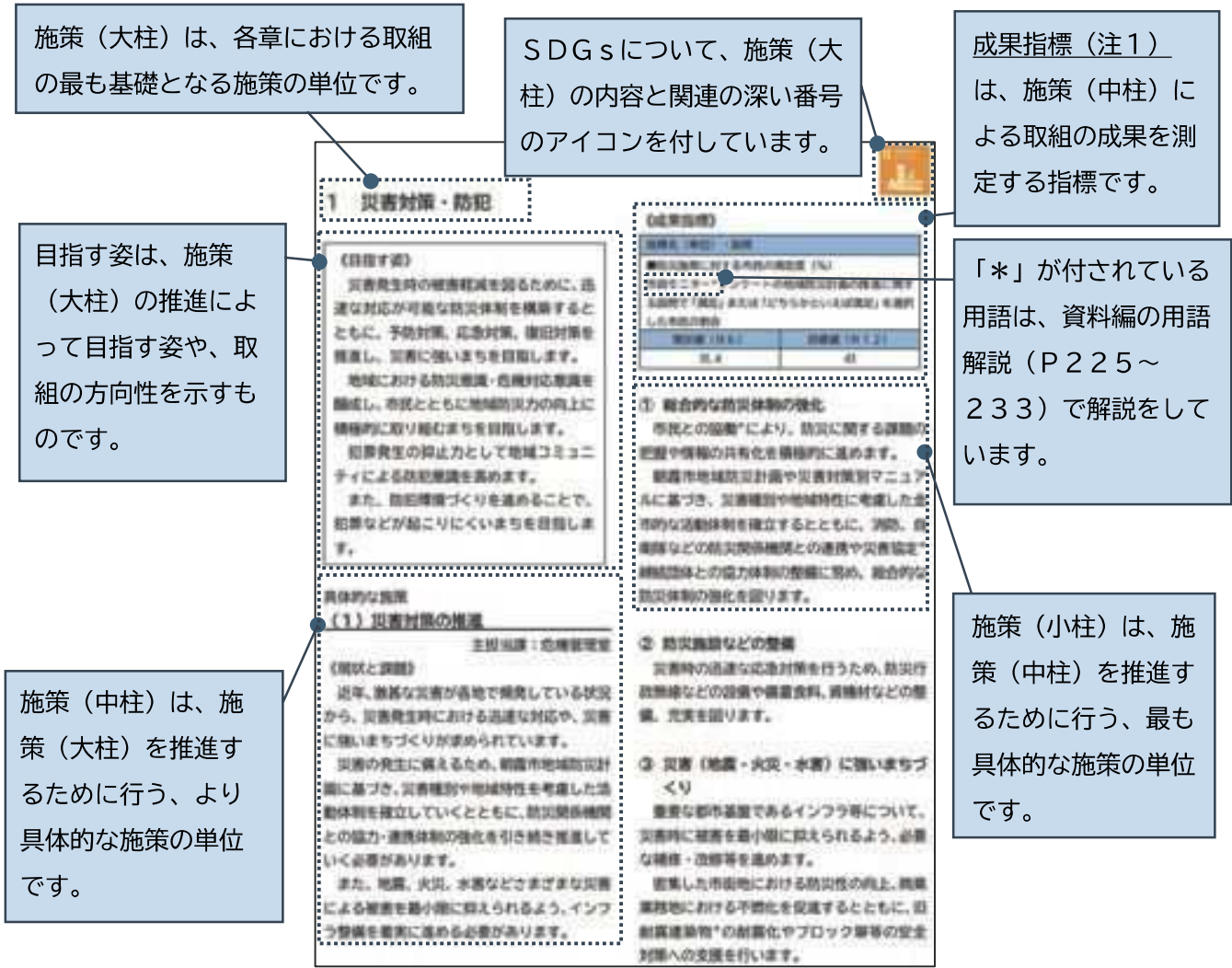


## 【第6章 政策を推進するための取組】



# 4 前期基本計画の見方

前期基本計画は、政策分野ごとに整理しており、下図に示す構成でまとめています。



【前期基本計画の見方①】

関連する個別計画等は、施策（大柱）の推進に関連する、行政各分野における主な個別計画です。

参考実績値は、これまでの取組実績を示すものであり、施策（中柱）ごとに掲載しています。

【関連する個別計画等】

- 新築市地域防災計画（令和7年度～）
- 消防保護計画（令和4年度～）
- 国土強靱化地域計画（令和4年度～）
- 第5次新築市防災推進計画（令和6年度～令和12年度）
- 新築市立地産立計画（令和4年度～令和7年度）

① 防災意識の醸成  
近年頻発している、地震、集中豪雨などの自然災害に対する防災意識を高めるとともに、自助・共助の必要性を普及します。

② 自主防災活動の支援  
災害時の被害を最小限にするため、自主防災組織\*の結成促進に努めます。  
また、自主的に防災訓練等を実施できるよう支援し、自主防災組織\*の維持、活性化を図ります。  
災害時に自主防災組織\*が、避難行動要支援者\*への適切な支援等の防災活動を効果的に行えるよう、自主防災組織\*連絡会議を開催し情報共有を図るとともに、自主防災リーダーを育成します。

③ 地域防災力の連携  
災害時に地域において、迅速かつ適切な応急活動が行えるように、自主防災組織\*をはじめ、消防団、民生委員児童委員\*協議会などの連携体制の醸成に努めます。

（2）地域防災力の強化  
主担当課：市場管理室  
《現状と課題》  
地域防災力の向上には、自助・共助が不可欠です。

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自主防災組織の結成数	18	18	1	18
消防団員の人数	11,888	11,888	11,888	11,888
自主防災組織の活動回数	19	18	18	18
消防団員の人数	27	9	142	9

【前期基本計画の見方②】

注1 《成果指標》

《成果指標》

指標名(単位)・説明	現状値 (R6)	目標値 (R12)
<p>■防災施策に対する市民の満足度 (%)</p> <p>市政モニター*アンケートの地域防災計画の推進に関する設問で「満足」または「どちらかといえば満足」を選択した市民の割合</p>	35.4	43

この成果指標は、施策（中柱）ごとに定めています。

成果指標の把握の手法や、計算の仕方などの説明です。

前期基本計画の目標年度（令和12年度）における目標値であり、年度の目標値を置いています。

※成果指標は、施策の進捗状況を見るためのさまざまな目標値の一つであり、この指標の達成が事業の最終目標ではありません。

【成果指標の見方】

